

第**94**期 2008年度全期  
2008年4月1日から  
2009年3月31日まで

# 年次報告書



# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、米国金融危機に端を発した世界規模での景気低迷や、過去に例を見ない程の急激で大幅な需要の落ち込みにより、わが国経済を牽引してきた自動車や半導体産業の大幅減産を受け、今後の需要回復にはさらに時間が掛かることが見込まれる中、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような環境のもと、現在進めている設備投資抑制や在庫圧縮、製造コストの低減、経費の徹底削減等の緊急対策に加え、課題事業の抜本的な構造改革や事業ポートフォリオの変革を行い、グローバル企業として持続的成長が可能な企業体質を構築してまいります。

当社グループは、昨年10月1日に「森六ホールディングス株式会社」をグループの持株会社とする新たな体制に移行し、当社はグループ全体の経営を統括し、戦略的マネージメント機能を強化するとともに、環境変化に迅速に対応してまいります。

当社グループでは、国内・海外関係会社の事業競争力強化、高付加価値商品へのさらなるシフト、また様々な観点より顧客にとって真に必要なものの提案、事業基盤の強化を進めてまいります。同時に事業体質の改革を行い、意思決定のスピードを速め、企業価値の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化にも取り組んでまいります。環境への取り組みとしましては、グループ環境方針のもとに、省資源、地球温暖化ガスの削減、リサイクルの推進ならびに産業廃棄物の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長

森 茂



森六グループは、「未来を先取りする創造力と優れた技術で高い価値を共創し、時を越えて、グローバル社会に貢献する」というグループ共通の経営理念のもと、企業価値の向上に努めております。

当社グループは、2008年10月1日に「森六ホールディングス株式会社」をグループの持株会社とする新たな体制に移行し、森六ケミカルズ株式会社および森六テクノロジー株式会社の2社を基幹事業会社としてスタートいたしました。当社グループは、市場と顧客を見据え、グループの事業特性を最大限に発揮すべく、重点項目である「新規製品の創出による高収益体質への転換」、「顧客政策の明確化による戦略テーマの創出」、「徹底した経費削減スリム化施策」に取り組み、顧客の幅広いニーズに応えられるグローバル企業を目指してまいります。

## 森六グループの経営体制

### 森六ホールディングス株式会社

- グループの経営戦略
- グループの企業統治

#### ケミカル事業

#### 森六ケミカルズ株式会社

化学品・合成樹脂製品の販売  
および輸出入

関係会社

#### 樹脂加工製品事業

#### 森六テクノロジー株式会社

合成樹脂製品の製造販売  
(四輪車部品・二輪車部品)

関係会社

# 連結の概況

## ● 事業環境

当期連結会計年度の上期は、原油・原材料価格が高騰する中、個人消費が低迷を始めました。下期は、米国発の金融危機が世界に広がり、過去に例を見ない程の急激で大幅な需要の落ち込みにより、自動車、電機・電子など、これまでの日本経済をリードしてきた産業で大幅な減産が起っています。

## ● 2009年3月期の概況

ケミカル事業では、産業分野別に中長期を見据えた新規テーマを明確にし、高付加価値商品へのさらなるシフトおよび高収益体質への事業変革を展開してきました。また、ものづくりに注力した中長期事業テーマにも積極的に取り組みました。海外では、アジア・欧州の他、米国に昨年、現地法人を設立し、グローバルな事業の展開を進めています。

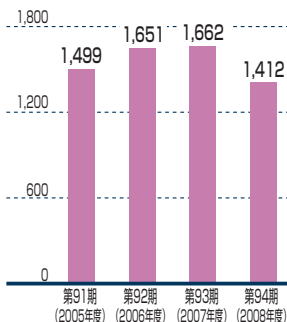
樹脂加工製品事業では、高付加価値製品の開発、新技術・新工法の開発促進、高品質を目指した施策展開に取り組んできました。本年5月には鈴鹿新工場を稼働させ、超高効率な生産ラインを構築し、環境・安全・品質の飛躍的な向上を目指した取り組みを展開しました。また海外の各拠点においても、国内での技術ノウハウを水平展開し、高効率・高品質な製造体質を目指し業績の拡大を図っています。

以上の結果、売上高は、前期比15.1%減の141,216百万円となりました。一方、営業利益は、大幅な売上減少を受け、経費削減等に努めてきましたが、前期比72.5%減の1,826百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加があったものの、為替差損の増加などにより前期比79.3%減の1,246百万円となりました。当期純損益は、減損損失および投資有価証券評価損などを特別損失に計上したこともあり、68百万円の損失となりました。

## ● 連結の業績の推移

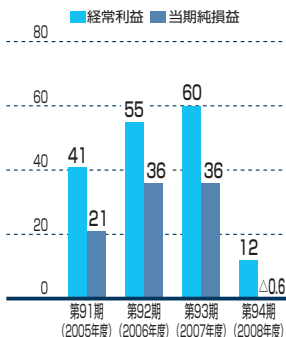
### 売上高

(単位：億円)



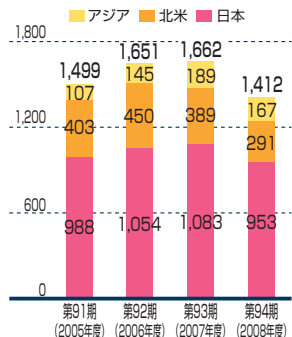
### 経常利益・当期純損益

(単位：億円)



### 地域別売上高の構成

(単位：億円)



## ◆事業セグメント別の概況

### 〈ケミカル事業〉

#### ●事業環境

当期における化学工業界では、米国経済の減速や世界的な金融危機の影響、原油をはじめとする天然資源の価格急落によって急速な景気低迷が鮮明となり、秋口以降の需要低迷、市況悪化の影響を受けて、過去に例を見ない厳しい事業環境に陥りました。

#### ●2009年3月期の概況

ケミカル事業では、新規製品の創出による高収益体質への転換を目指し、顧客政策の明確化による戦略テーマの創出を図るとともに、開発センターを設置し、開発力の強化および経費削減に努めました。海外では、アジア・欧州の10拠点の他に、昨年4月には北米オハイオ州に現地法人を設立し、グローバル事業の展開に積極的に取り組んできました。このような中、メディカル、医薬薬原料、および機能性食品分野は堅調に推移しましたが、秋口からの自動車、電機・電子分野の急激な需要減速による低迷をカバーするには至りませんでした。この結果、ケミカル事業の売上高は、前期比13.4%減の72,525百万円となりました。

### 〈樹脂加工製品事業〉

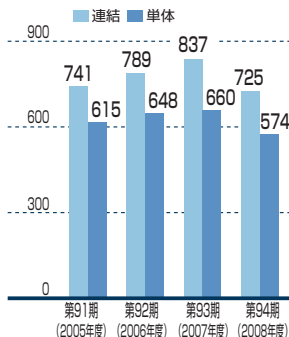
#### ●事業環境

主力の自動車業界では、燃料価格の高騰、個人消費の急激な冷え込みによる世界的な販売台数の急激な落ち込み、それに伴う在庫調整などにより、12月以降生産台数の大幅な減少に見舞われました。これに対して各メーカーでは、環境対応車の投入などの新たな需要喚起に取り組んでいます。

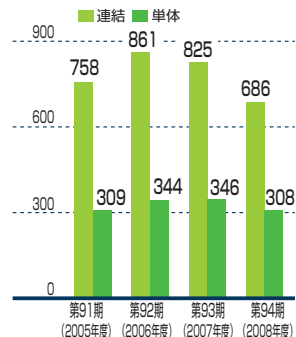
#### ●2009年3月期の概況

樹脂加工製品事業では、主要取引先の減産にともなう売上高の減少に対応し、生産量に応じた効率化と抜本的な経費削減への取り組みを加速させました。また、常に高効率・高品質な製造体質の構築を目指すとともに、環境に配慮した新技術、製品の軽量化を追求しています。8月、旧鈴鹿工場の近接地に環境・安全・生産効率の飛躍的な向上を目指した新工場を建設し、本年5月に移転を完了しました。研究・開発については、日本を中心に、新機種の短期開発によるスピーディーな問題解決と顧客への提案力強化を目的として、米国・ベトナムに拠点を開設し、日本・インドと合わせたグローバルネットワークによる24時間の開発体制を構築し、より一層の開発力拡充を図ります。また海外では、国内同様の新技術開発部品の投入、製造技術やノウハウの迅速な水平展開により、高品質な製品を安定供給できる体質への改善を進め、グループ全体の競争力強化につなげましたが、大幅な生産台数の減少の影響により、樹脂加工製品事業の売上高は、前期比16.7%減の68,691百万円となりました。

ケミカル事業 売上高 (単位：億円)



樹脂加工製品事業 売上高 (単位：億円)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2009年3月31日現在)	(2008年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	35,349	46,017
固定資産	39,398	38,262
有形固定資産	29,750	26,353
無形固定資産	422	472
投資その他の資産	9,226	11,436
資産合計	74,747	84,280
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	38,554	49,554
固定負債	13,245	8,854
負債合計	51,799	58,408
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	23,528	23,540
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,386	1,386
利益剰余金	21,313	21,325
自己株式	△ 812	△ 812
評価・換算差額等	△ 1,209	1,687
少数株主持分	629	644
純資産合計	22,947	25,871
負債純資産合計	74,747	84,280

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	141,216	166,248
売上原価	126,798	146,282
売上総利益	14,418	19,966
販売費及び一般管理費	12,592	13,332
営業利益	1,826	6,633
営業外収益	569	518
営業外費用	1,149	1,128
経常利益	1,246	6,023
特別利益	74	36
特別損失	991	625
税金等調整前当期純利益	328	5,434
法人税、住民税及び事業税	541	1,174
法人税等調整額	△ 171	480
少数株主利益	27	157
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 68	3,622

(注) 前連結会計年度の金額を一部遡及訂正しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	1,640	1,386	21,325	△ 812	23,540
在外子会社の会計処理 変更に伴う増減			180		180
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 116		△ 116
当期純損失			△ 68		△ 68
連結子会社の増加に伴う減少			△ 7		△ 7
連結子会社の減少に伴う減少			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 192	-	△ 192
2009年3月31日残高	1,640	1,386	21,313	△ 812	23,528

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他包括 損益累計額	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	2,261	△ 503	△ 70	1,687	644	25,871
在外子会社の会計処理 変更に伴う増減				-		180
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		△ 116
当期純損失				-		△ 68
連結子会社の増加に伴う減少				-		△ 7
連結子会社の減少に伴う減少				-		△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 1,471	△ 1,536	110	△ 2,896	△ 15	△ 2,911
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,471	△ 1,536	110	△ 2,896	△ 15	△ 3,104
2009年3月31日残高	790	△ 2,039	40	△ 1,209	629	22,947

# 単体財務諸表

## 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(2009年3月31日現在)	(2008年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	8,789	29,994
固定資産	28,774	28,794
有形固定資産	105	10,386
無形固定資産	22	264
投資その他の資産	28,646	18,143
資産合計	37,563	58,788
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	11,100	34,264
固定負債	9,184	5,762
負債合計	20,285	40,026
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	16,506	16,554
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,386	1,386
利益剰余金	14,291	14,340
自己株式	△ 812	△ 812
評価・換算差額等	772	2,207
その他有価証券評価差額金	772	2,207
純資産合計	17,278	18,762
負債及び純資産合計	37,563	58,788

## 単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	50,550	100,710
売上原価	45,691	90,645
売上総利益	4,858	10,064
販売費及び一般管理費	4,367	7,867
営業利益	491	2,197
営業外収益	1,322	1,335
営業外費用	672	605
経常利益	1,141	2,927
特別利益	6	258
特別損失	1,073	442
税引前当期純利益	74	2,742
法人税、住民税及び事業税	143	376
法人税等調整額	△ 136	384
当期純利益	67	1,982

## 単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）

	株主資本								自己株式	株主 資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				買換資産等 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
2008年3月31日残高	1,640	1,386	177	8	9,270	4,885	14,340	△ 812	16,554	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 116	△ 116		△ 116	
当期純利益						67	67		67	
別途積立金の積立					600	△ 600	-		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							-		-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	600	△ 648	△ 48	-	△ 48	
2009年3月31日残高	1,640	1,386	177	8	9,870	4,236	14,291	△ 812	16,506	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2008年3月31日残高		2,207	18,762
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 116
当期純利益			67
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		△ 1,435	△ 1,435
事業年度中の変動額合計		△ 1,435	△ 1,483
2009年3月31日残高		772	17,278

# 関係会社の状況

## ◆連結子会社

事業区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容
ケミカル事業	森六ケミカルズ株式会社	東京都港区	350	化学品・合成樹脂製品の販売および輸出入
	森六興産株式会社	徳島県徳島市	10	肥料、飼料、石油製品等販売
	日本ネトロン株式会社	東京都港区	10	合成樹脂製品（建築資材等）販売
	五興化成工業株式会社	福岡県大牟田市	30	塗料・医薬業中間物の製造
	四国化工株式会社	香川県東かがわ市	220	合成樹脂フィルム等製造販売
	森六プレジジョン株式会社	茨城県北茨城市	50	精密機械部品製造販売
	森六（香港）有限公司	香港	1,000千HK\$	化学品・樹脂商品輸出入販売
	Moriroku(Singapore)Pte., Ltd.	シンガポール	700千S\$	化学品・樹脂商品輸出入販売
	Moriroku(Thailand)Co., Ltd.	タイバンコク	28,500千THB	化学品・樹脂商品輸出入販売
	森六（上海）貿易有限公司	中国上海市	250千US\$	化学品・樹脂商品輸出入販売
	森六（広州）貿易有限公司	中国広州市	300千US\$	化学品・樹脂商品輸出入販売
	上海森六精密電子有限公司	中国上海市	840千US\$	精密機械部品製造販売
	四国化工（青島）有限公司	中国山東省	650千US\$	合成樹脂フィルム加工販売
	蘇州森六科技塑業有限公司	中国江蘇省	810千US\$	電動工具部品製造販売
	森六（天津）化学品貿易有限公司	中国天津市	300千US\$	化学品・樹脂商品輸出入販売
	Moriroku Austria GmbH	オーストリアウィーン	300千ユーロ	化学品・樹脂商品輸出入販売
Moriroku America, Inc.	米国オハイオ州	650千US\$	化学品・樹脂商品輸出入販売	
樹脂加工製品事業	森六テクノロジー株式会社	東京都港区	350	合成樹脂製品の製造販売（四輪車部品・二輪車部品）
	株式会社ユーコウ	埼玉県川越市	20	自動車二輪・四輪部品製造販売
	熊本森六化成株式会社	熊本県菊池郡大津町	10	自動車二輪・四輪部品製造販売
	滋賀テクノプロダクト株式会社	滋賀県中甲市	550	自動車四輪・二輪部品等製造販売
	Greenville Technology, Inc.	米国オハイオ州	17,000千US\$	自動車四輪部品製造販売
	Listowel Technology, Inc.	カナダオンタリオ州	17,800千C\$	自動車四輪部品製造販売
	Rainsville Technology, Inc.	米国アラバマ州	12,000千US\$	自動車四輪部品製造販売
	Moriroku Philippines, Inc.	フィリピンラグナ	200,000千PHP	自動車四輪部品製造販売
	Moriroku UT India Pvt., Ltd.	インドニューデリー	70,931千Rs	自動車四輪部品製造販売
	広州森六塑件有限公司	中国広州市	8,000千US\$	自動車四輪部品製造販売
武漢森六汽车配件有限公司	中国湖北省	8,000千US\$	自動車四輪部品製造販売	

## ◆持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容
アイ・エム・マテリアル株式会社	京都府宇治市	50	低温粉砕加工業

## ◆非連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容
エム・ケイ・ダイスタッフ株式会社	東京都港区	10	染料販売

# 会社の概要

## ◆会社概要

商号：森六ホールディングス株式会社  
資本金：16億4,010万円  
会社設立：1916年3月  
所在地：東京都港区南青山一丁目1番1号  
従業員数（連結）：3,110名

## ◆主要な事業内容

### ケミカル事業

- 電機・電子材料（光学シート・フィルム、LED材料、蛍光体原料、コーティング原料、難燃剤、放熱材料、レジスト原料、無機EL、溶剤、セラミックス等）
  - 自動車材料（高機能樹脂、汎用樹脂、合成ゴム、合成樹脂製品、接着剤、金型、各種シリコン、製品受託等）
  - コーティング・工業薬品（塗料用樹脂、有機・無機工業薬品、顔料、塗料・インキ用添加剤、染料・繊維助剤、油脂・脂肪酸、活性剤・活性剤原料、粘接着剤等）
  - 生活資材・産業資材・包装資材（高機能樹脂、汎用樹脂、樹脂添加剤、油吸着材フィルム・シート、樹脂加工関連製品等）
  - ファインケミカル・食品（医薬品中間体・原料、重合触媒、還元剤、香料、機能性食品素材、食品添加物、酵素、各種受託等）
  - 機能性樹脂材料成形部品（自動車電装部品、電動工具用部品等）
- ### 樹脂加工製品事業
- 四輪車用樹脂成形部品
    - 内装部品（インストルメントパネル、センターコンソール、センターパネル、グローブボックス等）
    - 外装部品（フロントグリル、カウルトップ、テールゲートスポイラー、フューエルフィルターリッド、ロアスカート等）
  - 二輪車用樹脂成形部品  
カウリング、フェンダー、テールカバー、リザーバ、ウインドシールド、ダクト等

## ◆株式の状況

1. 発行可能株式総数 30,000,000株
2. 発行済株式の総数 8,480,000株  
(自己株式738,553株を含む)
3. 株主数 248名

## ◆大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
森六従業員持株会	1,063,832株	13.74%
三井化学株式会社	708,000	9.15
森 茂	640,280	8.27
三井物産株式会社	564,000	7.29
本田技研工業株式会社	396,000	5.12

## ◆役員の状況（新体制）（2009年6月26日現在）

### 森六ホールディングス株式会社

#### 取締役・監査役

代表取締役社長 森 茂  
代表取締役社長執行役員 三輪 繁信  
取締役 立田 俊博 森六ケミカルズ株式会社 担当  
取締役 須永 幹男 森六テクノロジー株式会社 担当  
取締役 大森 博之 森六テクノロジー株式会社 担当  
取締役 増野 裕保 森六テクノロジー株式会社 担当  
取締役 伊藤 孝志 森六ケミカルズ株式会社 担当  
常勤監査役 谷 和彦  
社外監査役 川島 正  
社外監査役 加治屋 光丸

#### 執行役員

執行役員 小原 宏 業務部長  
執行役員 津田 和彦 人事部長

### 森六ケミカルズ株式会社

#### 取締役・監査役

代表取締役社長 立田 俊博  
取締役 森 茂 会長  
取締役常務執行役員 伊藤 孝志 営業部門担当 兼 大阪支店長  
取締役執行役員 安原 充樹 営業・開発部門担当  
取締役 三輪 繁信  
常勤監査役 谷 和彦

#### 執行役員

執行役員 横瀬 秀功 森六プレジジョン株式会社 社長  
執行役員 古澤 泰志 営業企画室長  
執行役員 宮腰 弘幸 営業管理部長

### 森六テクノロジー株式会社

#### 取締役・監査役

代表取締役社長 須永 幹男  
取締役 森 茂 会長  
取締役常務執行役員 大森 博之 品質担当  
取締役常務執行役員 増野 裕保 管理担当 兼 管理部長  
取締役 三輪 繁信  
常勤監査役 谷 和彦

#### 執行役員

常務執行役員 戸田 哲夫 技術研究所長  
執行役員 春田 秀和 営業部長  
執行役員 三栗 淳 広州森六塑件有限公司 総経理  
執行役員 栗田 尚 北米統括  
執行役員 蜂須賀 孝一 生産技術部長  
執行役員 岡崎 陽一 鈴鹿工場長

## 株主メモ

<b>事業年度</b>	毎年4月1日から翌年3月31日まで
<b>定時株主総会</b>	6月
<b>基準日</b>	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当を実施するとき 9月30日 その他必要がある場合はあらかじめ公告いたします。
<b>お問合せ・事務手続き</b>	株式に関するお問合せ・事務手続きに関しましては以下にご連絡ください。 森六ホールディングス株式会社 業務部業務グループ 株式事務担当 東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル東館18階 電話 03-3403-6102 (代表) FAX 03-3403-6157 電子メール kabushiki@moriroku.co.jp
<b>株主名簿管理人</b>	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
<b>郵便物送付先 電話照合先</b>	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル/平日9:00~17:00)
<b>同取次窓口</b>	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
<b>1単元の株式数</b>	100株
<b>公告の方法</b>	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.moriroku.co.jp/">http://www.moriroku.co.jp/</a> ) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法により行います。